

# 定 款

社会福祉法人みのり福社会



# 社会福祉法人みのり福社会定款

## 第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身共に健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 障害者支援施設 みのりサングリーンの設置経営
- (ロ) 軽費老人ホーム（ケアハウス） 倉吉スターガーデンの設置経営
- (ハ) 軽費老人ホーム（ケアハウス） 関金インターケアハウスの設置経営
- (ニ) 指定介護老人福祉施設 倉吉スターロイヤルの設置経営
- (ホ) 障害者支援施設 サンジュエリーの設置経営
- (ヘ) 母子生活支援施設 ブルーインターの設置経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 保育所 西倉吉保育園の設置経営
- (ロ) 保育所 みのり保育園の設置経営
- (ハ) 保育所 向山保育園の設置経営
- (ニ) 短期入所生活介護事業（倉吉スターロイヤル）
- (ホ) 児童厚生施設 社児童センターの設置経営
- (ヘ) 放課後児童健全育成事業（社児童センター）
- (ト) 障害福祉サービス事業（短期入所）サンジュエリー
- (チ) 認知症対応型共同生活介護事業（みのりグループホーム）
- (リ) 認知症対応型共同生活介護事業（みのりかじか・三徳）
- (ヌ) 認知症対応型共同生活介護事業（関金みのりグループホーム）
- (ル) 認知症対応型共同生活介護事業（インターグループホーム）
- (ヲ) 認知症対応型共同生活介護事業（北栄みのりグループホーム）
- (ワ) 老人デイサービスセンター（北栄みのりデイサービスセンター）
- (カ) 老人デイサービス事業（倉吉スターガーデン）
- (ヨ) 老人デイサービスセンター（デイサービスセンター三朝みのり）
- (タ) 老人短期入所事業（倉吉スターロイヤル）
- (レ) 老人デイサービスセンター（関金ラジュームデイサービスセンター）
- (ソ) 小規模多機能型居宅介護事業（小規模多機能型居宅介護事業所やしろ）
- (ツ) 老人デイサービスセンター（湯梨浜みのりデイサービスセンター）

- (ネ) 老人居宅介護等事業〔訪問介護〕(ヘルパーステーションこもれび)
- (ナ) 障害福祉サービス事業所 向山ブルースカイの設置経営
- (ラ) 障害福祉サービス事業(短期入所)みのりサングリーン

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人みのり福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービス等を積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を鳥取県倉吉市福守町 452 番地に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、この法人の職員1名、外部委員1名の合計3名で構成することとし、評議員選任・解任委員の選任又は解任は、理事会において行う。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が250,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができる者に限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

## 第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

- 2 理事のうち1名を理事長とする。

- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 評議員選任・解任委員の選任又は解任

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができないものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。



## 第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 倉吉市西福守町字宮地594番の土地  
(1, 209平方メートル)
- (2) 倉吉市福守町字長総サ508番1の土地  
(1, 028. 23平方メートル)
- (3) 倉吉市福守町字長総サ492番1の土地の一部  
(1, 280. 17平方メートルのうち708. 17平方メートル)
- (4) 倉吉市福守町字長総サ490番1の土地  
(94. 66平方メートル)
- (5) 倉吉市福守町字長総サ490番の土地  
(1, 791. 45平方メートル)
- (6) 倉吉市福守町字長総サ490番3の土地  
(585. 73平方メートル)
- (7) 倉吉市福守町字長総サ489番の土地  
(1, 173. 57平方メートル)
- (8) 倉吉市福守町字穴エゴ431番1の土地  
(4, 534. 03平方メートル)
- (9) 倉吉市西福守町字宮地593番の土地  
(1, 226. 00平方メートル)
- (10) 倉吉市和田東町字向山917番の土地  
(5, 550. 00平方メートル)
- (11) 倉吉市福守町字西荒木451番1の土地  
(2, 242. 06平方メートル)
- (12) 倉吉市福守町字西荒木448番2の土地  
(367. 09平方メートル)
- (13) 倉吉市福守町字乾407番13の土地  
(1, 144. 97平方メートル)
- (14) 倉吉市福守町字乾407番14の土地  
(1, 145. 20平方メートル)
- (15) 倉吉市福守町字乾ヶ瀬406番15の土地  
(311. 00平方メートル)
- (16) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原651番1の土地  
(251. 00平方メートル)

- (17) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原652番2の土地  
(167.86平方メートル)
- (18) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原653番1の土地  
(595.54平方メートル)
- (19) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原653番4の土地  
(237.12平方メートル)
- (20) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原654番1の土地  
(392.80平方メートル)
- (21) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原651番4の土地  
(36.42平方メートル)
- (22) 倉吉市関金町関金宿字堤谷1398番4の土地  
(6.12平方メートル)
- (23) 倉吉市関金町関金宿字大屋敷1429番2の土地  
(1,328.13平方メートル)
- (24) 倉吉市関金町関金宿字大屋敷1429番14の土地  
(1,322.40平方メートル)
- (25) 倉吉市福守町字乾407番26の土地  
(420.34平方メートル)
- (26) 東伯郡北栄町東園字天神白218番1の土地  
(2,203.87平方メートル)
- (27) 東伯郡北栄町東園字天神白219番1の土地  
(1,287.00平方メートル)
- (28) 倉吉市関金町関金宿字日笠259番1の土地  
(1,853平方メートル)
- (29) 倉吉市西福守町字和田々657番1の土地  
(256平方メートル)
- (30) 倉吉市西倉吉町字朝日1番1の土地  
(563.02平方メートル)
- (31) 倉吉市西倉吉町字朝日1番15の土地  
(129.26平方メートル)
- (32) 倉吉市福守町字上河原156番1の土地  
(25.17平方メートル)
- (33) 倉吉市福守町字上河原156番2の土地  
(223.93平方メートル)
- (34) 東伯郡湯梨浜町大字門田字小池194番1の土地  
(897平方メートル)
- (35) 東伯郡湯梨浜町大字門田字小池195番1の土地  
(600平方メートル)

- (36) 東伯郡湯梨浜町大字門田字小池196番1の土地  
(2, 219平方メートル)
- (37) 倉吉市福守町字穴エゴ431番3の土地  
(300.71平方メートル)
- (38) 倉吉市福守町字穴エゴ435番2の土地  
(133.00平方メートル)
- (39) 倉吉市福守町字穴エゴ436番1の土地  
(1, 102平方メートル)
- (40) 倉吉市和田東町字向山914番地58  
家屋番号 914番58の1  
種類 障害者支援施設  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建  
床面積 1階 908.56平方メートル  
2階 27.22平方メートル
- (41) 倉吉市和田東町字向山914番地58  
家屋番号 914番58の2  
種類 就労継続支援B型事業所  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建  
床面積 460.03平方メートル
- (42) 倉吉市福守町字長総サ491番地 490番地 492番地1  
家屋番号 491番  
種類 老人デイサービスセンター、  
軽費老人ホーム(ケアハウス)  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建  
床面積 1階 744.48平方メートル  
2階 426.63平方メートル  
3階 426.63平方メートル
- (43) 倉吉市関金町関金宿字大屋敷1429番地14  
家屋番号 1429番14  
種類 軽費老人ホーム(ケアハウス)  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建  
床面積 1階 609.62平方メートル  
2階 333.90平方メートル  
3階 333.90平方メートル
- (44) 倉吉市西倉吉町字朝日2番地23 2番地2 2番地15  
2番地17 2番地24 2番地25 2番27  
家屋番号 2番23  
種類 保育所(事務室、保育室)

構造 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根2階建  
床面積 1階 491.49平方メートル  
2階 462.55平方メートル  
附属建物  
種類 保育所(便所)  
構造 木造スレートぶき平家建  
床面積 3.42平方メートル

倉吉市西倉吉町字朝日2番地15

家屋番号 2番15の1  
種類 保育所(乳児室)  
構造 鉄骨・コンクリートブロック造陸屋根平家建  
床面積 33.12平方メートル

倉吉市西倉吉町字朝日2番地17

家屋番号 2番17  
種類 物置  
構造 鉄骨造スレート葺平家建  
床面積 56.42平方メートル

(45) 倉吉市西福守町字宮地595番地1

家屋番号 595番1  
種類 保育所  
構造 鉄骨コンクリートブロック木造陸屋根亜鉛メッキ  
鋼板葺2階建  
床面積 1階 408.98平方メートル  
2階 80.68平方メートル

(46) 倉吉市和田東町字向山917番地

家屋番号 917番  
種類 保育所(園舎)  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建  
床面積 1階 430.62平方メートル  
2階 87.80平方メートル

(47) 倉吉市西福守町字宮地594番地

家屋番号 594番  
種類 保育所(遊戯室)  
構造 鉄骨造瓦葺平家建  
床面積 195.00平方メートル

(48) 倉吉市福守町字穴エゴ433番地 434番地 435番地1  
433番地1

家屋番号 433番の1  
種類 特別養護老人ホーム  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建  
床面積 1階 1,173.04平方メートル  
2階 757.43平方メートル

家屋番号 433番の2  
種類 特別養護老人ホーム  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建  
床面積 310.68平方メートル

倉吉市福守町字穴エゴ435番地1

家屋番号 435番1  
種類 機械室棟  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建  
床面積 48.50平方メートル

倉吉市福守町字穴エゴ436番地1 431番地3 435番地2

家屋番号 436番1  
種類 老人短期入所施設  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建  
床面積 813.67平方メートル

(49) 倉吉市西福守町字宮地594番地

家屋番号 594番の2  
種類 児童センター  
構造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建  
床面積 1階 135.11平方メートル  
2階 204.75平方メートル

(50) 倉吉市福守町字西荒木451番地1 452番地1 448番地4  
448番地5 450番地4

家屋番号 452番1  
種類 障害者支援施設  
構造 鉄筋コンクリート造瓦葺2階建  
床面積 1階 1,119.00平方メートル  
2階 53.58平方メートル

(51) 倉吉市福守町字長総サ490番地3 489番地

家屋番号 490番3  
種類 認知症対応型共同生活介護事業所  
構造 木・鉄骨造瓦葺平家建

- 床面積 337.12平方メートル  
倉吉市福守町字長総サ489番地 490番地3 490番地  
家屋番号 489番  
種類 認知症対応型共同生活介護事業所  
構造 木造瓦葺2階建  
床面積 1階 149.97平方メートル  
2階 106.44平方メートル
- (52) 倉吉市福守町字乾407番地14  
家屋番号 407番14  
種類 母子生活支援施設  
構造 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺4階建  
床面積 1階 528.47平方メートル  
2階 449.71平方メートル  
3階 449.71平方メートル  
4階 449.71平方メートル
- (53) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原653番地1 652番地2  
家屋番号 653番1  
種類 認知症対応型共同生活介護事業所  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建  
床面積 1階 335.74平方メートル  
2階 335.74平方メートル
- (54) 東伯郡三朝町大字山田字上前河原653番地4 653番地1  
654番地1 651番地4  
家屋番号 653番4  
種類 老人デイサービスセンター  
構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建  
床面積 1階 275.39平方メートル  
2階 151.20平方メートル  
3階 19.95平方メートル
- (55) 倉吉市関金町関金宿字大屋敷1429番地2  
家屋番号 1429番2  
種類 認知症対応型共同生活介護事業所  
構造 木造瓦葺2階建  
床面積 1階 291.69平方メートル  
2階 289.70平方メートル
- (56) 倉吉市福守町字乾407番地12 407番地26  
家屋番号 407番12  
種類 認知症対応型共同生活介護事業所

構 造 木造瓦葺2階建  
床面積 1階 248.67平方メートル  
2階 248.67平方メートル

(57) 東伯郡北栄町東園字東天神白218番地1

家屋番号 218番1  
種 類 老人デイサービスセンター  
構 造 木造スレート葺平家建  
床面積 270.83平方メートル

(58) 東伯郡北栄町東園字東天神白219番地1

家屋番号 219番1  
種 類 認知症対応型共同生活介護事業所  
構 造 木造スレート葺2階建  
床面積 1階 292.36平方メートル  
2階 259.87平方メートル

(59) 倉吉市関金町関金宿字日笠259番地1

家屋番号 259番1  
種 類 老人デイサービスセンター  
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建  
床面積 1階 315.50平方メートル  
2階 49.00平方メートル

(60) 倉吉市西福守町字和田々658番地

家屋番号 658番  
種 類 小規模多機能型居宅介護事業所  
構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建  
床面積 1階 323.09平方メートル  
2階 63.17平方メートル

(61) 東伯郡湯梨浜町大字門田字小池196番地1

家屋番号 196番1  
種 類 老人デイサービスセンター  
構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建  
床面積 1階 321.50平方メートル  
2階 64.00平方メートル

3 その他財産は基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

(1) 倉吉市福守町字長総サ492番地1の土地の一部

(1, 280.17平方メートルのうち572.00平方メートル)

(2) 倉吉市福守町字長総サ492番地1 493番地1

家屋番号	492番1
種類	サービス付き高齢者向け住宅
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建
床面積	1階 310.98平方メートル
	2階 300.62平方メートル
	3階 300.62平方メートル
	4階 300.62平方メートル
	5階 300.62平方メートル
	6階 35.57平方メートル

- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、鳥取県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鳥取県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。  
2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。  
2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けな



ればならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業（ふくもり）
  - (2) サービス付き高齢者向け住宅（みのり大山）
  - (3) 障害者日中一時支援事業（サンジュエリー）
  - (4) 障害者日中一時支援事業（北栄みのりデイサービスセンター）
  - (5) 障害者日中一時支援事業（倉吉スターガーデン）
  - (6) 障害者日中一時支援事業（デイサービスセンター三朝みのり）
  - (7) 障害者日中一時支援事業（関金リゾートデイサービスセンター）
  - (8) 障害者日中一時支援事業（湯梨浜みのりデイサービスセンター）
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第8章 解散

（解散）

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

（定款の変更）

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鳥取県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鳥取県知事に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

（公告の方法）

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人みのり福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき役員を選任を行うものとする。

理 事 長	村 田	雪 子
理 事	村 田	実
	齋 江	尚
	海 地	正 利
	香 川	晃
	市 村	楠 夫
監 事	遠 藤	達 雄

附 則

- 1 この定款の変更は、鳥取県知事の認可の日から施行し、平成24年3月1日から適用する。
- 2 この定款の変更の施行の際、現に理事である者は、その就任期間が終了するまでの間、理事であるものとする。
- 3 変更後の定款第16条第1項の規定により、当初選任される評議員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、平成18年6月30日までとする。

附 則

この定款の変更は、鳥取県知事の認可の日から施行し、平成28年8月19日から適用する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。